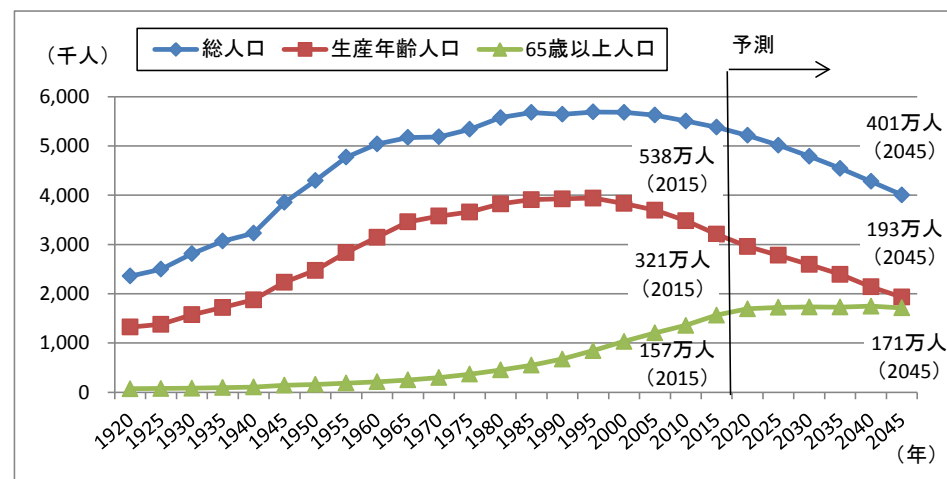


## 北海道経済の持続的な発展に向けて

### ～ これからの人口減少社会における成長戦略の検討 ～

#### 1. はじめに

- ・政府は2016年6月、「日本再興戦略2016」を閣議決定し、アベノミクス「新・三本の矢」を一体的に推進していくことで、2020年までに名目GDPを600兆円にすることを政府目標として掲げている。
- ・一方、北海道経済は、道内人口が減少へと転じた1997年以降伸び悩みを続けており、2004～2014年度における期間平均成長率は名目GDP：▲0.7%、実質GDP▲0.1%とGDPは減少しており、日本の成長に寄与できていない状況にある。
- ・北海道の人口減少・高齢化は、将来に向けてますます加速していき（図-1）、それに伴って北海道の実質経済成長率は将来的にマイナスの伸びが続いていくことが予測される。そうした悲観的な未来を回避するため、人口減少社会においても持続的な経済発展が可能となるような施策を、今すぐにも立案・実行していく必要がある。
- ・本稿では、上記の問題意識に基づき、将来に亘って北海道経済が持続的に成長していくための方策について検討を行った。



[出所] 国立社会保障・人口問題研究所

図-1 北海道の人口推移実績および将来予測（1920～2045年）

#### 2. 政府目標達成に向けた北海道の寄与～GDP押し上げ目標～

- ・現時点における都道府県別GDP統計の最新実績値は2014年度であるため、2014年度の道内GDPをベースとして、政府目標達成に向けて北海道が担うべき役割について試算を行った。
- ・2014年度における日本の名目GDPは518.5兆円であり、政府目標達成に向けては6年間で15.7% GDPを増加させる必要がある。

- ・同様に、北海道においても、6年間で15.7%のGDP増加を目標値とすると、名目GDPを2.9兆円押し上げる必要がある（表-1）。

表-1 GDP押し上げ目標

（単位：百万円）

	日本 (2008SNA基準)	北海道 (93SNA基準)
名目GDP(2014年度)	518,468,500	18,484,615
名目GDP(2020年度政府目標値)	600,000,000	21,391,404
増加額	81,531,500	2,906,789
増加率	15.7%	15.7%

[出所] 日本経済再生本部「日本再興戦略2016」、内閣府「2016年度国民経済計算」、北海道「平成26年度道民経済計算年報」

#### 3. 2020年度の目標達成に寄与する事業・政策

- ・2020年度のGDP押し上げ目標達成に寄与すると考えられる、現在北海道においてすでに着手・計画済の事業・政策<sup>\*1</sup>について、「一次産業・食料品」、「ものづくり」、「観光」、「その他」という4分野別に整理し、各事業・政策を計画通り遂行した場合の付加価値増加額について、現在の市場規模や今後の市場成長率見通し等を基に試算を行った（表-2）。
- ・試算の結果、2020年度における付加価値増加額は、一次産業・食料品：約1,800億円、ものづくり：約830億円、観光：約7,550億円、その他：約460億円、合計：約1兆円と推計される。

#### 4. マクロ計量モデルによるGDP押し上げ効果の計測

- ・3章にて試算した付加価値増加額をマクロモデルに入力し、将来的な物価変動の影響や、各事業・政策実施に伴う経済波及効果も含めた、名目GDPの押し上げ効果について計測を行った。
- ・その結果、2020年度における名目GDP増加額は約2.3兆円と計測され、目標額の2.9兆円に6,000億円程度不足する（図-2、表-3）。
- ・また、付加価値増加額に対する分野別寄与率を見ると、観光の寄与率が7割を超えており、北海道にとっての観光産業の重要性が改めて確認された（表-3）。

<sup>\*1</sup> 北海道経済連合会や公益財団法人北海道科学技術総合振興センター等が推進・支援している主な事業・政策。

・将来的な北海道経済の発展に向けて、今後も引き続き観光分野に力を入れていくことが重要である。

表-2 分野別付加価値増加額 (2018~2020 年度)

(単位:百万円)

分野	事業・政策	付加価値増加額		
		2018	2019	2020
一次産業・食料品	一次産品の生産増加	27,317	34,570	41,847
	食料品の付加価値向上	90,532	114,341	138,640
	小計	117,849	148,912	180,488
ものづくり	ものづくり産業の強化	55,028	68,926	83,010
	小計	55,028	68,926	83,010
観光	観光客数増加	351,562	515,931	715,280
	社会基盤整備	78,300	80,100	40,000
	小計	429,862	596,031	755,280
その他	医療・バイオ	1,923	3,022	5,873
	環境・エネルギー	27,585	21,985	21,985
	将来技術	4	304	4
	働き方改革	1,366	2,733	11,908
	その他	5,949	5,949	5,949
小計	36,828	33,993	45,719	
合計		639,567	847,862	1,064,497

表-3 マクロ計量モデルによる名目 GDP 押し上げ効果 (2020 年度)

(単位:百万円)

	名目GDP
2014年度(実績値)	18,484,615
2020年度(予測値)	20,793,720
増加額	2,309,105

→

(単位:百万円)

	名目GDP増加額	分野別寄与率
一次産業・食料品	180,488	17.0%
ものづくり	83,010	7.8%
観光	755,280	71.0%
その他	45,719	4.3%
(1)付加価値増加額計	1,064,497	100.0%
(2)経済波及効果	171,358	
小計(1)+(2)	1,235,855	
(3)物価上昇分等	1,073,250	
合計(1)+(2)+(3)	2,309,105	

### 5. 中長期的視野から北海道が取り組むべき事業・政策 (成長戦略分野)

- ・3章では、北海道においてすでに着手・計画済の事業・政策を取り上げた。特に観光産業は、今後北海道の成長に寄与する重要な産業である。一方、それ以外にも中長期的視野から今後北海道が取り組んでいくべき成長戦略分野として、「健康長寿産業」、「スマートコミュニティの構築」、「AI・IoTによる生産性革命の実現」の3分野が挙げられる。
- ・上記3分野は、「人口減少」、「高齢化」、「過疎化」、「労働力不足」といった、日本が抱える社会的課題の解決に寄与し、今後市場の成長が期待される分野である。
- ・北海道は、上記の課題が日本の中でもっとも顕在化している地域の一つであり、他地域に先駆けて課題解決に積極的に取り組んでいく必要がある。北海道での取り組みは、今後国内他地域で同様の課題が発生した際のモデルケースにもなる。
- ・また、1章でも言及したとおり、上記課題の影響もあって、北海道の実質経済成長率は将来的にマイナスの伸びが続いていくことが予測されており、そうした将来を打開するためにも、今のうちから上記の成長戦略分野に取り組むことが重要である。
- ・上記の3分野に関する事業・政策を早期に展開することで、2.9兆円というGDP押し上げ目標達成に寄与する可能性も十分にある(図-2)。

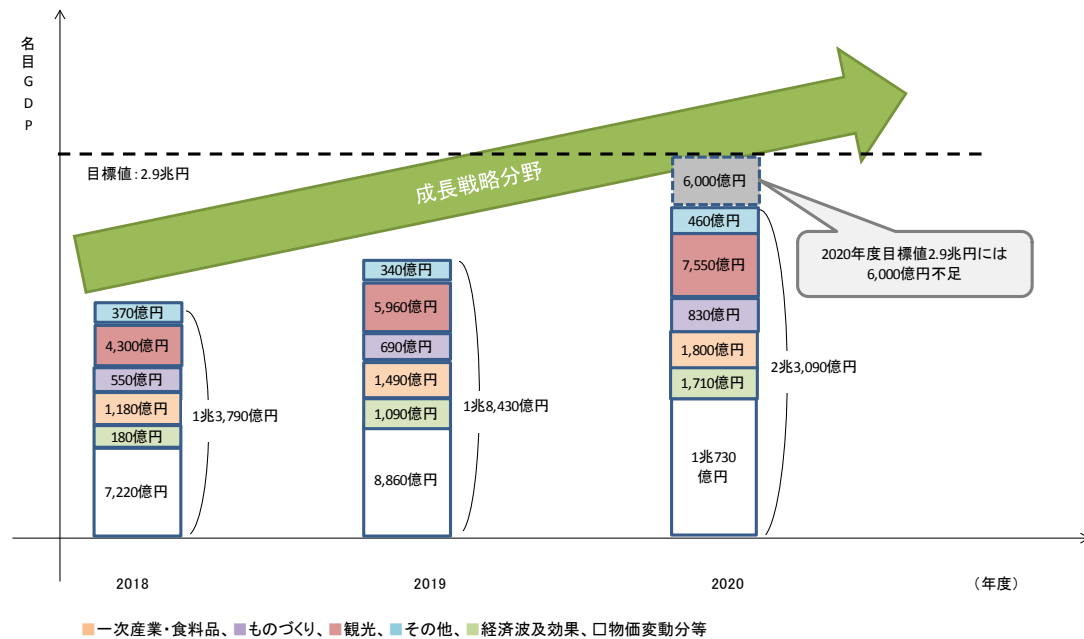


図-2 目標達成に向けたロードマップ (2018~2020 年度)

### 6. おわりに

- ・2020年度までに名目GDPを2.9兆円押し上げるという目標達成に向け、まずは2.3兆円の名目GDP押し上げを確実に実現できるよう、現在すでに着手・計画済の事業・政策について、着実に成果を上げていくことが重要である。
- ・さらに、中長期的な観点から、3つの成長戦略分野についても積極的に取り組むことで、2020年度における目標達成や、複数の強みを持った経済構造の実現が可能となる。
- ・2020年度における目標達成や、中長期的な北海道経済の発展を現実のものとするためには、産官学が危機感を共有し、各種の取り組みを進めていくことが極めて重要である。